

週刊WEB

企業 経営

MAGA
ZINE

Vol.671 2020.4.21

ネットジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2020年4月10日

2020・2021年度経済見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大を受けて
2020年度の成長率見通しを大幅下方修正

経済・金融フラッシュ 2020年4月13日

貸出・マネタリー統計（20年3月）

～預金へのシフトが進行、銀行貸出は4月以降加速か

経営TOPICS

統計調査資料

景気ウォッチャー調査

（令和2年3月調査）

経営情報レポート

自社の経営効率改善、生産性向上に繋げる 中小企業におけるAIの活用事例

経営データベース

ジャンル：内部統制 > サブジャンル：社内不正防止

不正の兆候

不正防止のための仕組み作り

京都税理士法人
KYOYO CERTIFIED TAX ACCOUNTANTS COMPANY

京都本社
〒601-8320 京都市南区西九条区九条3-30番地1 江藤ビル
TEL: 075-693-8363 FAX: 075-693-8666

滋賀本社
〒525-0059 滋賀県東近江市野洲1丁目4番15号 センジビル6A.DG 25F 6号
TEL: 077-569-5500 FAX: 077-569-5540
大阪本社
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-1-3 大塚ビル2F A21F
TEL: 06-6344-1660 FAX: 06-6344-1570

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

ネット
ジャーナル

ニッセイ基礎研究所

2020-2021年度経済見通し ～新型コロナウイルスの感染拡大を受けて 2020年度の成長率見通しを大幅下方修正

<実質成長率:2019年度▲0.1%、2020年度▲4.1%、2021年度 2.3%を予想>

1 新型コロナウイルス感染症による経済への影響が一段と深刻化していることを受けて経済見通しを改定した。

実質GDP成長率は2019年度が▲0.1%、2020年度が▲4.1%、2021年度が2.3%と予想する。3/9時点の見通しからの修正幅は2020年度が▲4.2%、2021年度が+1.3%である。

実質GDP成長率の推移(年度)



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

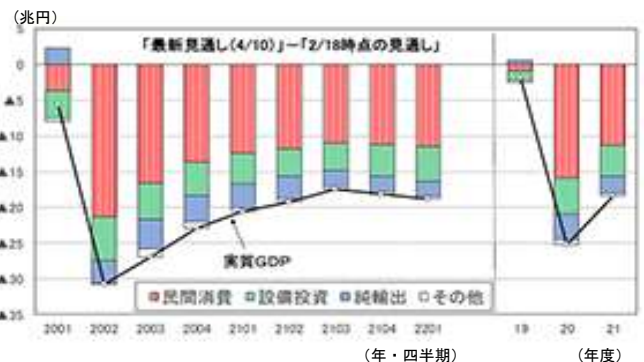
2 政府の緊急事態宣言を受けて、2020年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲15.3%とリーマン・ショック後の2009年1-3月期(同▲17.8%)以来の大幅マイナス成長となることが予想される。

7-9月期以降は新型コロナウイルスの終息を前提として高めの成長となるが、経済活動が短期間で元の水準に戻ることは難しいだろう。

3 景気の急速な悪化を受けて、長期にわたり改善を続けてきた雇用所得環境は大きく崩れる可能性が高い。失業率は現在

の2%台前半から4%近くまで上昇し、2020年度の雇用者報酬は8年ぶりに減少することが予想される。

新型コロナウイルスによる実質GDPへの影響

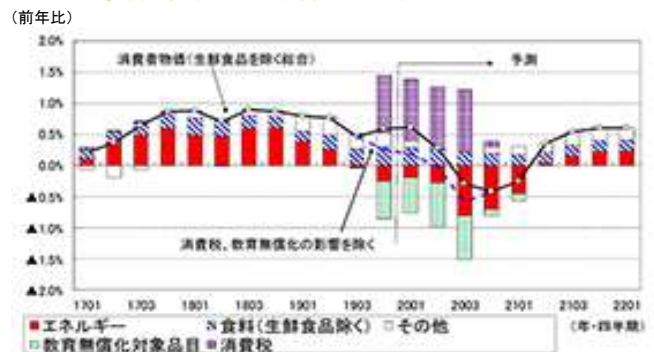


(注) 四半期の数値は季節調整済・年率換算値
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

4 緊急経済対策が「雇用の維持や事業の継続」に重点を置いたことは評価できるが、今後予想される需要の落ち込みに対して十分な規模とはいえない。

経済の悪化が想定を上回るような場合には、迅速かつ大胆な追加対策を講じることが望まれる。

消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測



(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

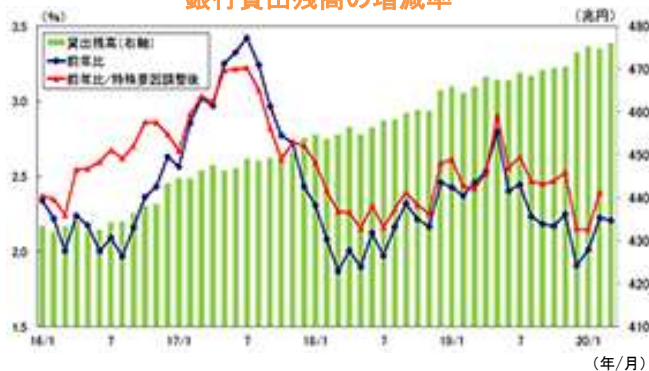
貸出・マネタリー統計(20年3月) ～預金へのシフトが進行、 銀行貸出は4月以降加速か

ニッセイ基礎研究所

1 貸出動向：実質的には若干加速か (貸出残高)

4月10日に発表された貸出・預金動向(速報)によると、3月の銀行貸出(平均残高)の伸び率は前月(前年比2.22%)からほぼ横ばいの前年比2.21%となった。ただし、3月は円高が進行したことで外貨建て貸出の円換算残高が押し下げられているため、こうした特殊要因を除いた実質的な伸び率は前月から0.1%ポイント程度上昇したと推測される。業態別では、都銀等の伸び率が前年比1.97%(前月は2.06%)とやや低下する一方、地銀(第2地銀を含む)の伸び率は前年比2.41%(前月は2.36%)とやや上昇した。

銀行貸出残高の増減率



(注) 特殊要因調整後は、為替変動・債権償却・流動化等の影響を考慮したもの。特殊要因調整後の前年比=(今月の調整後貸出残高-前年同月の調整前貸出残高) / 前年同月の調整前貸出残高
(資料) とともに日本銀行

2 マネタリーベース：特殊要因で減少も、 実質的には増勢加速

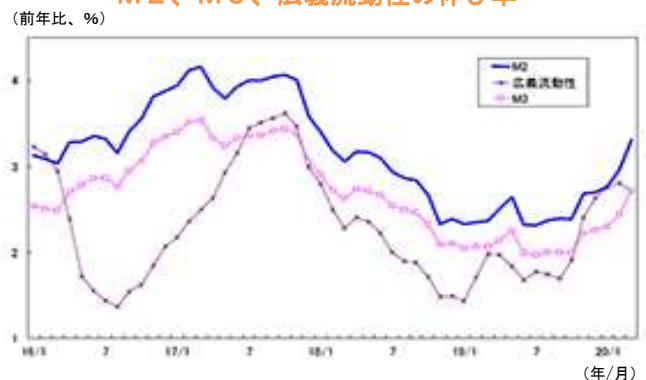
4月2日に発表された3月のマネタリーベースによると、日銀による通貨供給量(日銀当座預金+市中に流通する紙幣・

貨幣)を示すマネタリーベースの前年比伸び率(平残)は2.8%と、前月(同3.6%)をかなり下回った。日銀券(紙幣)発行高、貨幣流通高の伸びがやや低下した影響もあるが、何よりマネタリーベース全体の約8割を占める日銀当座預金の伸び率が前年比3.0%(前月は4.0%)と大きく低下したことが影響した。

3 マネースtock：預金へのシフトが 進行、投資信託は急減速

4月13日に発表された3月のマネースtock統計によると、金融部門から市中に供給された通貨総量の代表的指標であるM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高の伸び率は前年比3.31%(前月は2.96%)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)の伸び率は同2.72%(前月は2.44%)とともに大きく上昇した。

M2、M3、広義流動性の伸び率



景気ウォッチャー調査 (令和2年3月調査結果)

内閣府 2020年4月8日公表

今月の動き (2020年3月)

3月の現状判断DI (季節調整値) は、前月差 13.2 ポイント低下の 14.2 となった。
 家計動向関連DI は、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DI は、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DI については、低下した。
 3月の先行き判断DI (季節調整値) は、前月差 5.8 ポイント低下の 18.8 となった。
 家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DI が低下した。
 なお、原数値でみると、現状判断DI は前月差 11.5 ポイント低下の 15.9 となり、先行き判断DI は前月差 7.9 ポイント低下の 18.7 となった。
 今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。
 先行きについては、一段と厳しさが増すとみている。」とまとめられる。

1. 全国の動向

1 景気現状判断DI (季節調整値)

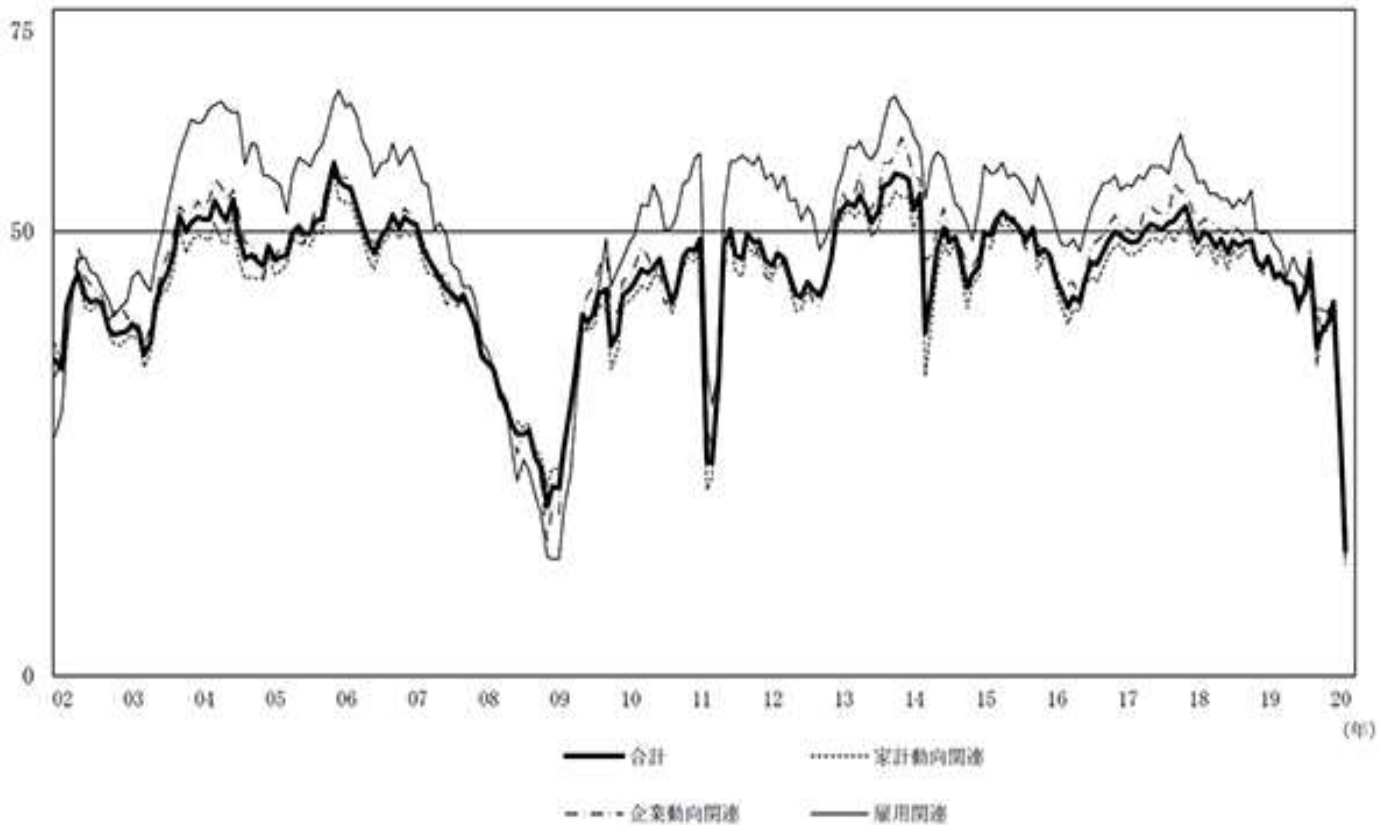
3か月前と比較しての景気現状に対する判断DI は、14.2 となった。
 家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDI が低下したことから、前月を 13.2 ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

景気現状判断DI (季節調整値)

(DI)	年 月	2020						(前月差)
		2019 10	11	12	1	2	3	
合計		36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	(-13.2)
家計動向関連		34.9	38.3	39.0	42.2	26.1	12.6	(-13.5)
小売関連		31.4	35.6	37.8	42.6	26.7	16.0	(-10.7)
飲食関連		35.1	40.9	39.1	39.8	16.0	0.7	(-15.3)
サービス関連		40.6	42.2	41.1	42.3	25.3	7.4	(-17.9)
住宅関連		41.0	42.2	40.1	41.9	36.3	19.0	(-17.3)
企業動向関連		41.0	39.2	41.2	41.7	30.1	19.2	(-10.9)
製造業		38.9	35.2	39.1	40.1	31.0	21.7	(-9.3)
非製造業		42.4	42.7	42.6	43.2	29.9	17.5	(-12.4)
雇用関連		41.1	41.1	40.8	39.8	30.4	13.6	(-16.8)

景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)



2 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、18.8となった。

家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を5.8ポイント下回った。

景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2019 10	11	12	2020 1	2	3	(前月差)
合計		44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	(-5.8)
家計動向関連		44.8	47.1	46.1	42.4	23.3	18.9	(-4.4)
小売関連		45.2	46.8	47.3	43.9	25.4	20.3	(-5.1)
飲食関連		40.5	45.9	40.2	39.3	12.9	12.2	(-0.7)
サービス関連		46.0	49.1	46.0	40.4	20.3	18.1	(-2.2)
住宅関連		41.3	42.0	42.3	41.4	29.8	17.3	(-12.5)
企業動向関連		44.0	44.0	44.7	40.9	26.3	19.2	(-7.1)
製造業		44.2	43.8	45.0	39.5	25.6	19.3	(-6.3)
非製造業		43.9	44.2	44.5	41.9	27.0	19.0	(-8.0)
雇用関連		41.2	42.2	43.0	40.0	29.9	17.6	(-12.3)

II. 各地域の動向

1 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域で低下した。

最も低下幅が大きかったのは北関東 (16.8 ポイント低下) で、最も低下幅が小さかったのは東海 (10.9 ポイント低下) であった。

景気の現状判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年月	2019			2020			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	(-13.2)
北海道		40.7	42.0	39.5	40.6	27.3	15.7	(-11.6)
東北		35.2	33.8	39.0	41.3	31.1	15.9	(-15.2)
関東		37.3	40.4	41.0	43.7	27.9	13.3	(-14.6)
北関東		35.4	39.1	41.9	41.1	28.8	12.0	(-16.8)
南関東		38.0	40.9	40.6	44.7	27.6	13.8	(-13.8)
東京都		40.3	42.4	43.1	46.2	24.5	11.5	(-13.0)
甲信越		35.0	35.3	34.9	40.3	27.5	12.1	(-15.4)
東海		38.0	40.7	40.0	41.7	26.2	15.3	(-10.9)
北陸		34.8	36.3	38.1	37.9	28.7	14.7	(-14.0)
近畿		40.4	40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	(-12.4)
中国		37.3	38.8	38.5	41.6	29.5	15.2	(-14.3)
四国		34.7	39.2	39.8	41.7	29.4	13.8	(-15.6)
九州		36.2	39.4	40.5	43.8	26.6	13.6	(-13.0)
沖縄		40.1	44.0	40.1	43.6	28.8	14.3	(-14.5)

2 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道 (3.3 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは中国 (8.7 ポイント低下) であった。

景気の先行き判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年月	2019			2020			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	(-5.8)
北海道		47.5	45.8	46.2	36.2	17.9	21.2	(3.3)
東北		43.0	41.6	42.0	45.3	27.3	19.9	(-7.4)
関東		44.1	45.0	46.2	44.2	25.3	18.6	(-6.7)
北関東		41.5	43.0	45.1	41.8	24.6	16.5	(-8.1)
南関東		45.1	45.8	46.7	45.2	25.5	19.5	(-6.0)
東京都		46.8	46.9	48.8	45.7	26.2	23.3	(-2.9)
甲信越		38.5	44.0	45.4	45.1	23.2	18.9	(-4.3)
東海		42.5	46.6	44.1	40.0	25.8	19.3	(-6.5)
北陸		42.2	43.5	41.8	39.4	16.3	13.3	(-3.0)
近畿		45.4	45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	(-6.5)
中国		42.9	44.9	44.3	42.5	24.3	15.6	(-8.7)
四国		44.3	46.1	45.8	43.3	28.3	22.0	(-6.3)
九州		45.1	47.2	45.7	40.8	26.2	19.5	(-6.7)
沖縄		47.2	52.0	47.2	39.6	27.7	20.6	(-7.1)



自社の経営効率改善、生産性向上に繋げる 中小企業における A I の活用事例

1. A I 進化の歴史と最近の動向
2. A I の進化で変わってきたビジネスや社会生活
3. 中小企業におけるA I 活用の効果
4. A I の活用による業務改善及び生産性向上事例



参考文献

落合陽一『これからの世界をつくる仲間たちへ』小学館 松尾豊『人工知能は人間を超えるか』KADOKAWA
 Michael Osborne『雇用の未来』オックスフォード大学 『次世代人工知能推進戦略』総務省
 月刊事業構想 2017年4月号

1 企業経営情報レポート

A I 進化の歴史と最近の動向

ここ数年、AI（人工知能）の進化が目覚ましく、大手企業やITベンチャー企業ではその導入・活用が進められています。一方で、一部の中小企業においても営業力の強化や管理業務工数の低減など、既にAIの活用による成果が見られます。本レポートを通じて、AIの概要をご理解いただき、中小企業での活用事例等をご参考に、自社の経営改善のヒントにご活用ください。

■ また注目を集めている AI（人工知能）

プロの棋士に勝った事例や、医師がわからなかった病名の発見などの輝かしい話題から、クレープやビールの新製品の開発まで、人工知能（AI）の活躍が話題になることが増えています。

従来技術では人間を超える性能を発揮するまでには至りませんでした。研究開発は進み、現在の人工知能は第三のブームに突入したといわれています。

人工知能は、自ら学習を重ねて高度に成長していくことにより劇的に進化し、人間の能力を超え、技術革新スピードが爆発的に加速する『シンギュラリティ』（技術的特異点）を起こします。これにより、人間の仕事の相当数を人工知能が奪うと言われていたり、私たちの生活を根本から変える可能性があることから、今AIが大変な注目を集めています。

■ 機械が奪う職業・仕事ランキング（※米国上位15位）

1位	小売店販売員
2位	会計士
3位	一般事務員
4位	セールスマン
5位	一般秘書
6位	飲食カウンター接客係
7位	商店レジ打ち係や切符販売員
8位	箱詰め積み降ろしなどの作業員
9位	帳簿係などの金融取引記録保全員
10位	大型トラック・ローリー車の運転手
11位	コールセンター案内係
12位	乗用車・タクシー・バンの運転手
13位	中央官庁職員など上級公務員
14位	調理人（料理人の下で働く人）
15位	ビル管理人

出典：ダイヤモンドオンライン

2

企業経営情報レポート

AIの進んで変わってきたビジネス社会

■ 人工知能の社会への応用

シンギュラリティによる私たちへの影響を懸念する声がある一方で、人工知能技術による生活の進化に向けた取り組みが各所で進められています。ここでは、総務省の「次世代人工知能推進戦略」報告書から、その一部を分野別に紹介します。

① ビジネス分野

人工知能技術は、Web、SNS 等の情報を活用したマーケティングのみならず、科学技術文献等も用いたイノベーション支援等をも可能としています。

さらには脳活動情報や表情等から人の感情を把握し、商品の改良や消費者へのレコメンドに役立て、快適な消費活動を促進していきます。

■ ビジネス分野における人工知能活用イメージ



出典：総務省「次世代人工知能推進戦略」報告書

3

企業経営情報レポート

中小企業における AI 活用の効果

前章で説明したように社会的な変化が起こっている一方で、中小企業の現場では「AI の実用化はまだまだ先の話ではないか」「世間で騒がれているのは分かるが、仕事にどう結び付けるかのイメージがわからない」と考えている方も多くいらっしゃると思います。

しかし、中小企業においても下記のような場面においては、AI 活用による経営改善効果が十分に期待できます。

■ バックオフィス業務の軽減

有名な AI ツールのひとつにクラウド会計ソフトがあります。クラウド会計ソフトは、中小企業のバックオフィス業務の負担を軽減することを目的に作られており、AI 技術を活用した自動仕分け機能による勘定科目の自動提案や、自動消し込み機能、不良債権の探知検知機能や不正データの検知機能などが搭載されています。

また、経営分析ソフトの SHARES は、自社の会計データをアップロードすることにより、同業種の企業と比較し、助成金の申請や融資に関する提案などのサービスも行われています。

■ 人工知能を使った経営分析エンジン「SHARES」



SHARES AI が自動で経営課題を発見し、専門の顧問のように企業にわかりやすく表示。

出典：株式会社ココペリインキュベートホームページ

■ 営業活動の強化

株式会社 WEIC のクラウド型の営業支援システム「SALES BASE (セールスペース)」では、約 400 万件の企業情報を有する独自のデータベースをもとに、AI を活用することで制度の高い見込み顧客を抽出し、同社のコールセンターからその見込み顧客のニーズ情報の収集を行い、新規アポイントを確保し、クライアント企業の営業担当のスケジュールに反映させるところまでもサポートしています。

4

企業経営情報レポート

AIの活用による業務改善や生産性向上の事例

すでに中小企業を対象に、AIを活用したシステムサービスが多数開発されている一方で、大企業でもなく、ハイテクIT企業でもない中小企業がAIを活用した業務改善や生産性向上を図っている事例について紹介します。

■ 画像認識機能によるレジ装置（ベーカリーショップ）

システム開発企業である株式会社ブレインでは、画像認識機能によるレジ装置を開発し、現在では全国のパン屋等で導入が進められています。客が複数のパンを載せたトレーをレジ横のカメラ下に置くと、このシステムがパンの画像認識を行い、パンの種類を個別に判断し、それぞれの価格と数量から購入金額を算出する仕組みとなっています。人員不足やレジ担当スタッフの教育コストを課題視している店舗でも、このシステムを導入することで、パンの種類を覚えていない新人や日本での勤務経験が浅い外国人スタッフでもレジを担当することができるようになりました。

■ パンの画像認識



出典：月刊事業構想

また、レジ会計に掛かる工数そのものも低減されたことから店舗の生産性向上や顧客の会計待ちによるストレス軽減も実現しています。

■ クラウド型の顧客おもてなしサービス（ラーメン店）

ラーメン店の「鶏ポタ THANK」では、来店客全員の顔を覚えることを目的として、AIとロボットを活用した「クラウド型”顧客おもてなしサービス”」を導入しました。

本サービスは、日本マイクロソフト株式会社と株式会社ヘッドウォータースが提供するロボットがスタッフの代わりに客の顔を覚えるというシステムになっています。

同店では、客が予め専用のモバイルアプリに顔登録を行い、店頭で食券を購入する際に、コミュニケーションロボット「SOTA（ソータ）」に顔を見せることで、顔認証により来店回数に応じたトッピングをサービスする内容となっています。

これらの様に、既に中小企業においてもAIの導入・活用が進められています。

不正の兆候

**社内不正を未然に防ぐために、
その兆候を知ることが第一歩かと思えます。
不正の兆候としては、どのようなものがありますか。**

特定従業員が次に挙げるような行動をとるとき、それは金銭の不正（横領）発生の可能性を示す危険信号といえます。

不正が発生すると組織全体にも様々な兆候が現れるようになります。典型的な危険信号は次の通りです。

■横領発生の危険信号

- 同僚からの小額の金銭貸借
- オフィスに債権者が取り立てに現れる。または、債権者へ支払延期を求める電話を頻繁にかける
- 誰彼構わずに借金する算段に奔走している
- 非効率の結果を数字の操作により、もみ消そうとする傾向
- 自分に対する嫌疑をそらすために他人を批判する
- 質問に対する回答に非合理的な説明が混じる
- 自らの資力を超える損失を被る可能性のあるギャンブルに手を出す
- 過度の飲酒、ナイトクラブへの出入り、ならびに不適切な者との交際
- 高級自動車または、贅沢な家具調度品を仕事上の経路を通じて購入または取得している
- 所得を上回る生活水準の理由について遺産相続と説明する
- 合理的な質問に対して苛立つ
- 日中に記録の保管を他者に委ねることを拒絶する：超過勤務が常態となっている
- 休暇の取得を拒絶し、摘発を恐れて昇進を辞退する
- サプライヤーのスタッフとの恒常的な付き合いならびに接待
- 異常な額の銀行残高、また巨額の有価証券の購入
- 債務支払の目処の無いまま、自身または家族の疾病の長期化
- 自慢癖がある。または、異常な大金を持ち歩く
- 表面上のつじつま合わせのため過去の記録を書き換える

■不正発生によって組織に現れる危険信号

- 従業員の入れ替わりが速い
- 従業員のモラルが低い
- 修正仕訳を裏付ける書類がすぐに用意できない
- 銀行勘定調整表が迅速に完成できない
- 顧客のクレームが増加する
- 産業全体の景気や会社の全体業績はよいのに利益は悪化傾向にある
- 重要な監査上の問題点が多数ある
- 原因を確かめずに棚卸資産の減耗を処理する
- 非現実的な業績期待
- 単独の業者から調達している
- サプライヤーに対する支払い裏付けのために請求書の複製を用いる

ジャンル：内部統制 > サブジャンル：社内不正防止

不正防止のための 仕組み作り

発生する可能性のある不正行為を防ぐ
仕組みを作らなければと思います。
どのような仕組みを整えればよいでしょうか。

不正防止のポイントとして、発生する可能性のある不正行為については、
下記に挙げるような制度に基づいて、防止体制を整える必要があります。

■不正行為の防止制度

内部牽制制度	●社内における処理を合理的に分担することにより、ミスや不正などを未然に防ぐための仕組み、特定の人または組織に業務が集中することを回避することを意味します。
会計管理制度 (会計統制)	●正確な会計記録を適時に作成するための制度。帳簿組織を合理的に整備・運用することを中心とし、特に補助簿を利用した消し込み管理などが重要となります。
内部監査制度	●内部監査を専門とする他の部門から独立したスタッフ組織により行われ、経営目的からみた重点事項を集中的にチェックし発見するためのものです。

また、不正防止のための仕組み作りとして、一定の事務または業務を1人の従業員の支配下におかない様な会社経理の仕組みを作ることが重要です。

■会社経理の仕組み作り

- ① 取引の処理は必ず2人以上の手を経て完結するようにする。
例えば、注文する人と検収する人は同一人であってはならない。
- ② 同一事項の取引記録を2箇所以上で行う。例えば、売掛金の入金というひとつの取引について、金銭出納帳と売掛金台帳（コンピューター入金入力）の記録等、別々の担当者に行わせる。従業員の少ない企業では、チェック機能を発揮できるように経営者自身が業務を分担する。
- ③ 回数券、切手、印紙、プリペイドカード等、換金性のある商品は、購入者と管理者を別々の人とする。管理者には受払簿を作成させる。
- ④ 売掛金の回収は、銀行振込みで行うことを徹底させる。領収書は市販のものは使用しない。自社専用の領収書を作成し、連番を打つ。書き損じは領収書控えとともに斜線を引き残す。領収書控えと現金を経理担当者は受け取り確認印を押す。使用済領収書は経理担当者が回収する。売掛金領収書は毎月必ず郵送する。
- ⑤ 倉庫内の「商品の横流し」については、実地棚卸を行えば、数量不足となる。
徹底した原因追求が必要。（帳簿棚卸、実地棚卸を定期的に行う必要性）